

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ももしも Hotline
【英訳名】	MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹野 秀昭 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐々木 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階
【電話番号】	03（5351）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐々木 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社ももしも Hotline 中部支店 （愛知県名古屋市西区牛島町6番1号） 株式会社ももしも Hotline 関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	71,393,356	78,393,621	98,071,885
経常利益(千円)	5,974,200	11,577,106	9,216,050
四半期(当期)純利益(千円)	3,250,760	6,768,131	5,087,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,212,223	6,777,162	5,056,446
純資産額(千円)	35,305,579	40,380,876	37,149,802
総資産額(千円)	46,999,524	53,410,018	51,671,351
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.17	98.20	73.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	47.17	-	73.81
自己資本比率(%)	75.1	75.5	71.9

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.51	20.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 第26期 第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年11月に株式会社ボイスネクストの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次の通りであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

近年、当社グループにおける官公庁向け売上高は急速な拡大を見せています。官公庁向け業務は、民間向けと同様、契約条件によって想定以上の業績拡大に資する可能性がある反面、競争入札において当社グループが落札できないリスクや契約満了に伴う業務自体の終了、乃至政策変更等の理由により負のインパクトを与える可能性もあります。また、その売上高の増減や業務生産性の高低により、利益額が大きく変動する可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2012年4月1日~12月31日)におけるわが国経済は、欧州、中国向け輸出が落ち込むと共に、消費マインドの冷え込みから個人消費も低調のまま推移しました。

そのような経済環境のなか、当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、企業の構造改革に向けた動きが低調に推移、民間向けの継続性業務におきましては新規受託および一部企業に向けた増席の動きはあったものの、実質微増にとどまりました。

また、近年急速に拡大をみせた大型官公庁向けプロジェクトは、その進捗に伴い、当第3四半期(3か月)は、第1、第2四半期に比べて業務規模が縮小しました。

一方、期間限定の大型スポット業務につきましては、前期収益に貢献した放送向け、製造向け需要は剥落したものの、前期第4四半期から期を跨いで続いていた公益向け業務がその剥落分を埋めたほか、当第3四半期でも追加プロジェクトを受託したこと、さらに衆議院選挙向け調査業務も想定を上回ったことから、高水準を保ちました。

以上の結果、連結売上高は78,393百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

また、利益面では、当第3四半期から大型業務の一巡に伴ってベースダウンしたものの、売上高の増加に伴う人員稼働率の改善要因に加え、通信向けアウトバウンド業務の黒字転換、成果報酬型業務における生産性改善等を背景に、営業利益は11,493百万円(同95.8%増)、経常利益11,577百万円(同93.8%増)、四半期純利益6,768百万円(同108.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、継続性業務が総じて底堅く推移した一方、大型スポット業務では前年度に受託していた放送向けや製造向け業務の剥落はあったものの、前期末より期を跨いで受託している公益向け業務がその剥落分を上回ったことから、同サービスの売上高は33,568百万円(同8.9%増)となりました。

アウトバウンドサービスは、前期に震災の影響から手控えられていたプロモーション活動が通常レベルに回帰したことや11月に行われた衆議院選挙向けの世論調査業務を受託したことから、同サービスの売上高は6,520百万円(同11.9%増)となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融向け人材派遣業務が下げ止まり傾向をみせているほか、当上期に大きく膨らんだ一部官公庁向け業務は、当第3四半期に入って規模が縮小したものの、当第3四半期連結累計期間としては高水準となりました。以上の結果、同サービスの売上高は31,796百万円(同17.3%増)となりました。

フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、当上期は通信向け大型スポット業務が売上貢献したほか、子会社の売上高も堅調に推移しましたが、当第3四半期は子会社売上高が業務の端境期を迎えたことから、同事業の売上高が一時的に減少しました。この結果、同事業の売上高は6,115百万円(同14.9%減)となりました。

その他

デジタルマーケティング関連売上高で構成されておりますが、その売上高は392百万円(同13.4%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績は、売上高の依存度の高さから、官公庁向けの動向に大きな影響を受ける傾向があります。また、アウトソーシングという業態上、大型スポット業務が発生いたしますが、四半期連結累計期間の業績には、前年同期比で見た時に大型スポット業務の受託及び剥落の影響が少なからず現れます。

また、コスト面におきましては、売上原価の相当部分がパートタイマー向けを中心とした臨時勤務者給与が占めており、人材需給の変動、社会保険制度の変更等人件費の動向により重要な影響を受けます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、幅広い業種における需要の発掘に努めておりますが、企業はアウトソーシングを積極的に活用することにより自らの競争力を高める方向を志向しており、需要は徐々にではあるものの、様々な業界、業務分野で拡がりつつあります。そのような動きに対応すべく、当社グループはコールセンターからより範囲の広いBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）市場へと視野を拡げ、サービスを拡充していく方針であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、75.5%が自己資本で占められており、外部環境に左右されにくい安定した財政状態を維持しております。また、アウトソーシングという業態上、需要変動の可能性が否定できないことから、コールセンターは原則賃借によってスペースを確保して設置する等、固定資産の圧縮に努めております。また、待機資金につきましては、その機動性を確保するため、安全性と流動性に十分配慮したかたちで運用を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増 減額 (千円)	資本金残 高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	69,503,040	-	998,256	-	1,202,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,914,900	689,149	-
単元未満株式	普通株式 6,140	-	-
発行済株式総数	69,503,040	-	-
総株主の議決権	-	689,149	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式2,100株(議決権の数21個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ももし Hotline	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	582,000	-	582,000	0.84
計	-	582,000	-	582,000	0.84

(注) なお、平成24年12月31日現在における自己名義保有株式は582,036株となります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,741,932	15,843,791
受取手形及び売掛金	10,731,713	8,877,243
仕掛品	2,826,497	1,775,982
貯蔵品	10,937	14,660
預け金	12,000,000	14,000,000
その他	1,570,065	1,639,181
貸倒引当金	10,639	9,861
流動資産合計	40,870,506	42,140,996
固定資産		
有形固定資産	2,480,053	2,250,128
無形固定資産		
のれん	30,176	237,172
その他	211,020	317,753
無形固定資産合計	241,196	554,926
投資その他の資産	8,079,594	8,463,967
固定資産合計	10,800,844	11,269,021
資産合計	51,671,351	53,410,018
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,849,616	1,831,621
未払金	5,888,963	5,350,336
未払法人税等	2,447,047	2,777,432
賞与引当金	909,157	337,627
役員賞与引当金	63,000	66,000
資産除去債務	17,048	120,801
その他	1,103,422	1,371,531
流動負債合計	13,278,257	11,855,351
固定負債		
退職給付引当金	210,317	324,316
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	942,138	807,316
その他	48,677	-
固定負債合計	1,243,291	1,173,790
負債合計	14,521,548	13,029,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	35,696,577	38,880,816
自己株式	592,315	592,315
株主資本合計	37,305,268	40,489,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,394	137,346
為替換算調整勘定	7,070	6,598
その他の包括利益累計額合計	155,465	143,944
少数株主持分	-	35,313
純資産合計	37,149,802	40,380,876
負債純資産合計	51,671,351	53,410,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	71,393,356	78,393,621
売上原価	60,068,560	61,206,940
売上総利益	11,324,795	17,186,681
販売費及び一般管理費	5,455,957	5,693,595
営業利益	5,868,838	11,493,085
営業外収益		
受取利息	31,885	29,061
受取配当金	22,713	22,685
受取手数料	30,867	28,346
その他	31,973	18,723
営業外収益合計	117,439	98,817
営業外費用		
持分法による投資損失	5,785	7,828
その他	6,291	6,968
営業外費用合計	12,077	14,796
経常利益	5,974,200	11,577,106
特別利益		
受取補償金	55,510	-
保険解約返戻金	401	1,467
その他	7,680	39
特別利益合計	63,592	1,507
特別損失		
減損損失	47,598	43,855
災害による損失	103,489	-
事務所移転費用	73,923	-
その他	14,424	9,254
特別損失合計	239,436	53,110
税金等調整前四半期純利益	5,798,357	11,525,503
法人税、住民税及び事業税	2,170,361	4,529,965
法人税等調整額	377,235	229,896
法人税等合計	2,547,596	4,759,861
少数株主損益調整前四半期純利益	3,250,760	6,765,641
少数株主損失()	-	2,489
四半期純利益	3,250,760	6,768,131

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,250,760	6,765,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,125	11,048
持分法適用会社に対する持分相当額	2,411	472
その他の包括利益合計	38,536	11,521
四半期包括利益	3,212,223	6,777,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,212,223	6,779,652
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,489

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ボイスネクストを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	694,587千円	906,095千円
のれんの償却額	109,237	50,717

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会(注)	普通株式	1,033,815	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	930,433	27	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 当社は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,654,104	24	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,929,788	28	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	テレマーケ ティング事業	フィールドオ ペレーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	63,753,983	7,185,791	70,939,775	453,581	71,393,356	-	71,393,356
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	162,410	14,699	177,109	400	177,509	177,509	-
計	63,916,393	7,200,491	71,116,884	453,981	71,570,866	177,509	71,393,356
セグメント利益 又は損失()	6,007,219	123,143	5,884,075	16,696	5,867,379	1,458	5,868,838

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	テレマーケ ティング事業	フィールドオ ペレーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	71,885,745	6,115,051	78,000,796	392,825	78,393,621	-	78,393,621
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	94,412	10,057	104,469	2,620	107,090	107,090	-
計	71,980,158	6,125,108	78,105,266	395,445	78,500,712	107,090	78,393,621
セグメント利益 又は損失()	11,775,558	231,598	11,543,960	53,797	11,490,162	2,922	11,493,085

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円17銭	98円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,250,760	6,768,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,250,760	6,768,131
普通株式の期中平均株式数(株)	68,921,033	68,921,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円17銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,324	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成23年10月1日付にて普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,929,788千円

(ロ) 1株当たりの金額.....28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社もしもしホットライン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松野 雄一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社もしもしホットライン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。